

主な出来事

【セネガル】

(内政)

- 18日、選挙法改正法案が採択された。右改正により、大統領選挙を含む各種選挙で立候補するには一定数の有権者の支持署名が必要になり、憲法裁判所が支持署名の有効性を検証し立候補者を確定することになる。
- 29日、ECOWAS裁判所はハリファ・サル・ダカール市長の公判は不公平であったとし、政府に同市長への3500万FCFAの支払いを勧告した。政府側は、同勧告は拘束力がなく、また、ハリファ・サル・ダカール市長の禁固刑判決の正当性を否定し同市長の釈放を求めるものでないとした。

(外政)

- 20日、ロシア訪問中のサル大統領は、プーチン大統領と会談し、漁業、工業及びエネルギー分野での経済協力の強化につき協議し、ロシアからの投資を期待している旨述べた。

【カーボヴェルデ】

- 5日、コレイア首相は、来月サル島で予定されているCPLPの主要テーマは、CPLP諸国間での移動性(mobilité)であると明らかにした。

【ガンビア】

- 29日、バロウ大統領は、就任後初の内閣改造を行い、ダルボエ前外相は副大統領に、タンガラ前ガンビア国連大使が新外相に任命された。

【ギニアビサウ】

- 7日、ゴメス首相及びブティアム・コー外務大臣は、ブリュッセルを訪問した。両氏は、11月18日に予定される議会選挙の資金援助をEUに求めた。

【セネガル】

(内政)

2019年大統領選挙関連

- 5日、ハリファ・サル・ダカール市長の控訴審は、被告側の請求により7月9日に延期された(6日 Le Soleil 他)。
- 9日、ファル法務大臣は、「禁固刑5年以上の判決を受けた者は市民権・政治権を失う」と述べ、2019年大統領選でのPDS党カリム・ワッド候補の出馬が受け入れられない可能性が高いことを示唆した(11日 L'Obs)。
- 16日、カリム・ワッド元大臣は、ラマダン明けメッセージを発出し、奨学金未払い等のサル大統領の政権運営を非難し、次期大統領選に出馬することを約束し近日中にセネガルを訪れると述べた(16日 RFI)。
- 18日、選挙法改正法案が、賛成114票、反対14票で採択された。右改正により、大統領選挙を含む各種選挙で立候補するには一定数の有権者の支持署名が必要になり、33日間を期限に憲法裁判所が支持署名の有効性を検証し立候補者を確定することになる。同改正案に反対する野党側は、7月13日に全国で改正案反対デモを行うと述べた(19日 Le Soleil)。

- 29日、ECOWAS裁判所はハリファ・サル・ダカール市長の公判は不公平であったとし、政府に同市長への3500万FCFAの支払いを勧告した。政府側は、同勧告は拘束力がなく、また、ハリファ・サル・ダカール市長の禁固刑判決の正当性を否定し同市長の釈放を求めるものでないとした(29日 RFI)(往電第927号)。

治安関連

- 28日、ジガンシヨール州バガガ(Baghagha)村を武装強盗が襲い、商店等が略奪された。武装強盗は、ギニアビサウ国境方面へ逃走した(1日 Le Soleil)。

社会動静関連

- 14日、5月17日から開始されたラマダンが終了し、15日はラマダン明け小祭のため祝日となった(14日 APS)(往電第863号)。
- 非営利団体 Afrobarometer が2017年12月に1200人を対象に実施した世論調査で、ブレーズ・ジャーニョ新空港開設等のインフラ整備を評価しているものの、政府に求める優先事項は失業対策・保健・食糧不安対策であることが分かった(27日 Le Soleil 他)。
- 29日、約3兆7740億FCFAに上る2018年度補正予算案が採択された。学生奨学金増額や社会保障費への支出等が盛り込まれた(29日 Le Soleil)。

(外政)

二国間関連

- 8日、サル大統領はG7シャルルボワサミットの機会にケニヤッタ・ケニア大統領と会談し、ケニアは特に商業分野での二国間関係を強化するために在セネガル大使館を開設することを決定した旨発表した(9・10日 Le Soleil)。
- 10日、G7シャルルボワサミットに出席しているサル大統領はトルドー・カナダ首相と会談し、二国間の協力、女子児童の就学維持、職業・高等教育の課題につき協議した。サル大統領はカナダ首相をセネガルへ招待し、カナダ首相は承諾した(11日 Le Soleil)(往電第838号)。
- 20日、ロシア訪問中のサル大統領は、プーチン大統領と会談し、漁業、工業及びエネルギー分野での経済協力の強化につき協議し、ロシアからの投資を期待している旨述べた。17日にはロシアワールドカップセネガル代表初戦を観戦した(21日 Le Soleil)(往電第874号)。
- 23日、コートジボワールを訪問したジョヌ首相は、ウアタラ大統領と会談し、18日から19日にかけて発生し死者を出したアビジャン洪水災害の被害者に対するサル大統領及びセネガル国民の哀悼の意を伝えた(23日 APS)(往電第897号)。
- 25日、「アフリカの平和と安定：持続的な発展と安定の課題」をテーマとする第5回アフリカの平和と安定に関するダカールフォーラムのキックオフ会合が開催され、カバ外相は、仏語圏に限らず世界から出席者が参加する会議にしたいと述べた。駐セネガル日本国大使は、日本は第1回会合から資金支援を行っていることを述べた(26日 RTS)。
- 7月20日から22日にかけて、習近平国家主席がセネガルを訪問する。訪問中、複数の協定署名及び国立大劇場の竣工式等が予定されている(18日 Le Soleil)(往電第864号)。

日本関連

- 6月5日から6日にかけて、コフィ・アナン平和維持訓練センター(KAIPTC)主催により、「アフリカの平和維持部隊に対するテロリズム防止研修の現状に関する政策セミナー」がダカールにて開催され、5日の開会式には、Mohammed Ibn Chambas 西アフリカ・サヘル地域国連事務総長特別代表及び大森茂・在セネガル日本大使が出席し、スピーチを行った(6日 Le Soleil)。
- 国民教育省は、国民教育情報管理システム(Simen)実施のため日本政府から約5億9100万FCFAの支援を受けた。同システムにより、ITを駆使した効率的な教育データの構築や僻地における質の高い教育を提供することが可能となる(12日 Le Soleil)。
- 21日、約4500万FCFAに上る日本の支援により整備されたダカール州ンバオ蜜蠟精製施設の引渡式が大森駐セネガル日本国大使及びビンジャイ畜産大臣出席の下開催された(22日 RTS)。
- 21日、玩具を利用した日本の就学前教育モデルを参考にした就学前教育の教員能力強化に係るセミナーが開催された(23・24日 Le Soleil)。

(経済)

資源関連

- 1日、セネガル・モーリタニア間の国境海域にある天然ガス鉱区(Grand Tortue/Ahmeyim)の開発に関する両国間の合意が批准された。右合意によれば、当該海域の開発権益の分配は1対1とされ、その内容は5年毎に見直しされる(2日・3日 Le Soleil 他)。

インフラ関連

- セネガル航空は、5月14日から一日一便運航していたダカール・ジガンシヨール間の商業便を、6月7日から一日二便にすることを発表した(5日 Le Soleil)。

【カーボヴェルデ】

- 5日、コレイア首相は、来月サル島で予定されているCPLPの主要テーマは、CPLP諸国間での移動性(mobilité)であると明らかにした(5日 infopress)。
- 30日、議会は米国との地位協定を承認した。タバレス外相は、米国は防衛・安保の分野において信頼できるパートナーであると述べた(30日 Opais)。

【ガンビア】

- 18日、首都バンジュールから約50kmにあるファラバ・バンタ村で環境悪化を懸念し土砂採掘に抗議していたデモ隊に警察が発砲し、3名が死亡した。バロウ大統領は、犠牲者に哀悼の意を表明し、迅速な事態説明を指示した他、警察庁長官が辞任した(21日 Seneweb 他)(往電第881号)。
- 29日、バロウ大統領は、就任後初の内閣改造を行い、ダルボエ前外相は副大統領に、タンガラ前ガンビア国連大使が新外相に任命された(29日 Freedomnewspaper)(往電第917号)。

【ギニアビサウ】

- 7日、ゴメス首相及びブティラム・コー外務大臣は、ブリュッセルを訪問した。両氏は、11月18日に予定さ

れる議会選挙の資金援助をEUに求めた(7日RFI)。 (了)